

会長就任のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

まえかわ ひでかず
前川 秀和



このたび、国土交通省の大先輩であり、国土学の提唱者でもある大石久和前会長の後任として会長に就任いたしました前川です。責任の重大さに身が引き締まる思いでございますが、会員の皆さまには、今後ともご厚誼、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本年、本協会は昭和21年の創設以来、80周年という節目を迎えます。昭和20年の戦災復興院の設置から間もない頃、また、昭和23年の建設省発足よりも早い段階で国や地方公共団体の技術職員の社会的地位の向上を目指す運動が全国的に盛り上がったことが、本協会の設立につながりました。設立以来、多くの先輩方が築いてこられた歴史と伝統、そして受け継がれてきた価値観を大切にしながら、現下の課題に向き合い、会員の皆さまの期待に応えられるよう尽力してまいります。

さて、我が国の国土管理は極めて重要な局面にあります。頻発する激甚な災害への対応に加え、一斉に更新期を迎えるインフラの老朽化対策は、一刻の猶予も許されません。一方で、地方整備局や地方公共団体においては、定員事情の厳しさに加え、近年の若者の技術系公務員離れによる深刻な採用難に直面しています。専門的な知識を有する技術者不足や組織内の年齢構成の偏りは、今後の人材確保や技術の伝承において大きな課題となっています。

加えて、インフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI（人工知能）の急速な進歩は仕事の内容や社会のあり方をも変革する力を持っています。好むと好まざるにかかわらず、AIを使いこなすことが必要です。現時点ではハルシネーション（もっともらしい誤情報を生成する現象）への対策として、人間のチェックが必要とされていますが、それも将来的には克服され、フィジカルAIが普及するなど、「AIとの共生社会」が実現していくと思われます。

どんな時代になろうとも、公務員技術者の役割は、インフラの整備や管理を通じて国民や市民の生命と財産を事故や災害から守ること、また、国や地域の経済活動を支え、発展させることによって国民や市民の暮らしを豊かにすること、この2つに集約されると思います。

本協会は、常に技術の進歩や社会の変革に向き合い、公務員技術者がその専門性を十分に発揮し、誇りをもって職務に邁進できるよう、会員相互の「連携と交流」や先進的な取組の紹介等を通じて、様々な知見が循環するプラットフォームとしての役割を果たしてまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご参加とご協力をお願い申し上げます。